

2017年度事業報告書 (概要)

学校法人サンテクノカレッジ

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校しました。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としています。情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を目指しています。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成が本校の使命であります。

(2) 学校法人の沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)

1993年 4月	情報システム工学科の定員を80名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994年 4月	東京地域学術インターネットネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続
1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)

(3) 設置する学校・学科等

専門学校サンテクノカレッジ

マルチメディア科(2年制) / グラフィックデザインコース、ITビジネスコース

情報システム科(2年制)

コンピュータ・コミュニケーション科(4年制)

情報科学研究科(1年制)

(4) 役員 の 概 要 (2018 年 3 月 31 日 現 在)

理事長	山田 晴明	理事	小柳津 勉
副理事長	廣瀬 光男	理事	島上 英治
理事長代理	杉田 勝実	理事	高野孫左エ門
理事	赤池 宗和	理事	谷村 正仁
理事	芦澤 敏久	理事	辻 信太郎
理事	新井 純	監事	桜井 洋
理事	風間 善樹	監事	深澤 公人

(5) 評 議 員 の 概 要 (2018 年 3 月 31 日 現 在)

山田 晴明	高野孫左エ門	鬼頭 芳雄	加藤 純一郎
廣瀬 光男	谷村 正仁	野口 英一	杉田 勝実
赤池 宗和	辻 信太郎	早川 源	八巻 栄家
芦澤 敏久	保坂 武	山崎 晴明	相沢 真史
新井 純	芦澤 薫	渡辺 孝	深澤 克朗
風間 善樹	安藤 岳志	田中 幸次	
島上 英治	上原 重樹	浅原 剛	

(6) 教 職 員 の 概 要 (2017 年 5 月 1 日 現 在)

区 分	人 数
専任教員	9
兼任教員	14
専任職員	3
合 計	26

2. 事業の概要

県内高校生数の減少など、本校を取り巻く環境は、さらに厳しさを増しています。また、開校から 26 年が経過し、学校施設・設備の老朽化が進んできているため、施設・設備の修繕費用が増加しました。このような状況の中、特に収入の柱である学納金(学生数)の増加を図るための事業を重点的に進めてきました。

2017 年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は、次の通りです。

(1) 重点施策の推進

① マルチメディア科コース制の完成年度

2016 年度に入学してきた学生が 2 年生になり、デザイン系の「グラフィックデザインコース」

か、ビジネス系の「ITビジネスコース」のどちらかを選択して希望する分野が学べるようになりました。それに伴い新科目を開講したため、新たに学外の専門家に非常勤講師を委嘱しました。

②就職・進学支援

- ◎就職指導委員会を中心に個別指導を徹底し、支援を行いました。
- ◎1年生と3年生を対象とした校内就職ガイダンスを2月に開催しました。就職活動のポイントや注意点などの解説、マイナビ担当者を招いての講演も行いました。
- ◎全国一斉SPI模試を実施しました。
- ◎YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを2月に開催しました。
- ◎校内企業説明会を開催しました。

③資格取得対策

14種類の資格に対し、延べ116名が合格しました。

④オープンキャンパスの充実

各学科の内容に即した幅広いテーマで体験授業を行いました。

(2)施設設備の整備

①デザイン関連ソフト、機材の整備

デザイン系科目の授業で使用するフォトショップやイラストレーターなどのソフトウェアをCG演習室に整備しました。また、講師用ノートパソコンを1台整備しました。

②ビジネス関連ソフトの整備

医事コンピュータ用ソフトウェアをマルチメディア演習室に整備し、ITビジネスコースの授業で活用しています。

③施設設備の修繕

浄化槽が故障したため浄化槽設備の改修を行いました。また、講義室や演習室の床タイルが剥がれたり割れたりしている箇所の補修を行いました。

(3)管理・運営

①専任教員の採用

デザイン分野を担当する教員1名を2018年度に採用することが内定しました。主にマルチメディア科グラフィックデザインコースの「グラフィック演習」、「イラストレーション」、「デッサン」などの授業を担当する予定です。

②学校関係者評価の実施

関連業界、関係団体、地元自治体、卒業生からなる学校関係者評価委員会を新たに組織し、学校評価を実施しました。

(4)その他

①キッズプログラミング教室の開催

地域貢献の一環として、甲斐市内の小学生を対象としたプログラミング教室を開催しました。

②インターンシップ実習生の受け入れ

7月にインターンシップ実習生を受け入れました。

③小学校教員研修会の開催

小学校でのプログラミング教育が必修化されることに伴い、山梨県教育庁義務教育課の依頼により8月に山梨県内の小学校教員を対象とした研修会を開催しました。算数の図形の授業でScratch(スクラッチ)を活用する事例体験の研修に、大勢の教員が参加しました。

④甲斐市小学校教員研修会の開催

甲斐市竜王地区の小学校教員を対象とした、プログラミング学習の指導についての研修会を行いました。竜王北小学校のパソコン室を使用して、プログラミング教育の環境紹介や演習などを行いました。

⑤警察へのセキュリティ情報の提供

山梨県警察本部警備部からの依頼により、警察のサイバーテロ対策に協力しています。新種のランサムウェアなどの情報を随時提供することによって、山梨県警のサイバーテロ対策に一役買っています。

⑥警察交通安全施策への協力

山梨県警察本部交通部からの依頼により、交通事故防止対策のための動画(映像作品)を制作しました。現在、山梨県警の公式ホームページに3本の映像作品がアップされています。この協力に対して、山梨県警察本部交通部長から学校に感謝状が贈られました。

⑦プロジェクト発表会の開催

コンピュータ・コミュニケーション科のプロジェクト(卒業研究)発表会を2月に開催しました。企業の担当者、保護者、在校生、教職員など大勢が出席する中、4年生が11の研究テーマごとに研究成果を発表しました。

⑧情報処理安全確保支援士試験の免除申請

国家資格の「情報処理安全確保支援士試験(旧情報セキュリティスペシャリスト試験)」の午前Ⅱ試験の免除認定の申請を行いました。なお、4月1日付けで独立行政法人情報処理推進機構から、コンピュータ・コミュニケーション科が免除対象学科に認定されました。(全国で5学科のみ)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

【収入の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
学生生徒等納付金収入	149,450,000	△4,380,000	103.0%
手数料収入	2,032,200	△32,200	101.6%
補助金収入	2,810,000	△110,000	104.1%
受取利息・配当金収入	128,298	21,702	85.5%
雑収入	173,035	126,965	57.7%
前受金収入	110,670,000	10,400,000	91.4%
その他の収入	65,551,390	348,610	99.5%
資金収入調整勘定	△121,630,000	1,340,000	101.1%
前年度繰越支払資金	316,022,448	7,277,552	97.7%
収入の部合計	525,207,371	14,992,629	97.2%

【支出の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
人件費支出	114,457,566	2,942,434	97.5%
教育研究経費支出	18,882,264	977,736	95.1%
管理経費支出	5,906,871	2,113,129	73.7%
資産運用支出	17,067,419	2,581	100.0%
その他の支出	49,826,387	173,613	99.7%
予備費		3,850,000	
翌年度繰越支払資金	319,066,864	4,933,136	98.5%
支出の部合計	525,207,371	14,992,629	97.2%

② 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す「教育活動資金収支差額」は、本業による収支の差額で、企業会計では営業活動によるキャッシュ・フローになります。今年度はプラスとなり、本業は好調であるといえます。

施設設備関係の補助金等による収入(購入財源)と施設整備関係支出の差額を表す「施設設備等活動資金収支差額」は、企業会計では投資活動によるキャッシュ・フローになります。

借入金の収支、資金運用の状況、施設整備でない用途の特定資産の収支といった財務活動に係る収支等を表す「その他の活動資金収支差額」は、企業会計では財務活動によるキャッシュ・フローになります。今年度はプラスになりました。

以上、これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、増加となりました。

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

今年度の収支差額は、事業活動収入と事業活動支出がほぼ均衡し、良好な状態であるといえます。

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。

(単位:円)

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定資産	577,055,708	591,447,210	△14,391,502
有形固定資産	284,633,088	300,232,009	△15,598,921
特定資産	292,422,620	291,215,201	1,207,419
流動資産	319,066,864	316,022,448	3,044,416
資産の部合計	896,122,572	907,469,658	△11,347,086

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
流動負債	111,468,187	122,563,184	△11,094,997
負債の部合計	111,468,187	122,563,184	△11,094,997
基本金	1,125,945,750	1,125,945,750	0
繰越収支差額	△341,291,365	△341,039,276	△252,089
純資産の部合計	784,654,385	784,906,474	△252,089
負債及び純資産の部合計	896,122,572	907,469,658	△11,347,086